

# 沖縄・本土 - 連帯を結び直すために 本土に顕在化した「辺野古・高江」と闘う

毛利孝雄

前号では、沖縄の動きを中心に報告した。本号では、本土側の課題を考えたい。この2年ほどの間に顕著になったのが、「本土に顕在化した辺野古・高江」である。

## 西日本からの埋立土砂搬出

第1は、西日本各地からの埋立土砂搬出问题だ。

東京ドーム17棟分に相当する土砂2100万立方メートルの8割が、九州各地や瀬戸内海から運ばれる。各搬出地の採石場では、岩ズリと呼ばれる埋立用土砂が野積み状態になっている。

辺野古・大浦湾埋立は、土砂搬出側にも同様の自然環境破壊をもたらしている。さらに、廃棄処分しかない岩ズリが金になる「辺野古バブル」は、地域社会の生業をも破壊する。

土砂搬出各地ではすでに反対組織が立ち上がり、「一粒たりとも故郷の土を戦争に使わせない」を合言葉に、「辺野古土砂搬出反対全国連絡協議会」として連携し活動している。沖縄県は、特定外来種対策を柱とする土砂条例を制定している。搬出側自治体にも沖縄県条例に沿った土砂対策を講じさせることは、当然のことである。

それ以上に、続発する米軍の事件・事故、繰り返し示される新基地反対の民意、埋立地盤の脆弱性や活断層の可能性、海上警備費についての会計検査院の不法指摘など、いま問われているのは辺野古新基地建設の正当性そのものである。本土から埋立土砂を搬出させない、それは本土側が責任を持つべき最大の柱になるだろう。

## 本土機動隊の沖縄派遣

第2は、米軍基地建設に全国から機動隊を導入するという警察権力濫用問題だ。

一昨年の高江ヘリパット工事は、全国（福岡・愛知・神奈川・千葉・警視庁）から500名を超える機動隊員が派遣され、反対する市民らを排除・弾圧して強行された。

高江では、オスプレイなどによる騒音回数（60デシベル超）は、この5年で12倍超へと激増、昨年10月には民有地にCH53Eヘリが炎上着陸大破した。これが政府のいう「負担軽減」の実態である。

自治体警察として政治的中立であるべき機動隊の沖縄派遣に対して、本土派遣元各地では住民訴訟が闘われている。東京では、都側の請求棄却要求が退けられ、実質審理に入る。高江で何があったのか、事実が法廷でも明らかにされることになる。それは、二度と本土機動隊を沖縄に派遣させないための力になるはずだ。

## 広がる沖縄ヘイトやデマ

第3に、ネットなどで広がる沖縄ヘイト問題、その象徴が「ニュース女子」報道や作家・百田尚樹らの言説だ。普天間基地所属ヘリの落下物事故では、「自作自演」などのデマや中傷の電話・メールが、当該の保育園や小学校にまで寄せられている。

昨年1月、東京MXテレビ「ニュース女子」が、高江や辺野古での抗議活動を「テロリスト」「救急車を止めた」「日当が出ている」「米軍基地反対は少数」などとする沖縄基地問題特集を放送した。市民有志らのねばり強い社前抗議行動の継続は、BPO（放送倫理・番組向上機構）放送倫理検証委員会による、「東京MXには重大な放送倫理違反があった」とする認定意見書につながった。

これら「本土における辺野古・高江」を顕在化させた力は、まちがいなく沖縄の抵抗闘争の現場の存在だ。辺野古新基地闘争がいよいよ重大局面を迎えるなかで、一人でも多くの人に辺野古ゲート前の現場に立ってほしい。そして「本土に顕在化した辺野古・高江」に立ち向かおう。